

防衛費恒久財源 増税が軸

政府、与党は六日、防衛費増額の財源確保策を年末に決めるよう求めた岸田文雄首相の五日の指示を受けて、調整を本格化させた。

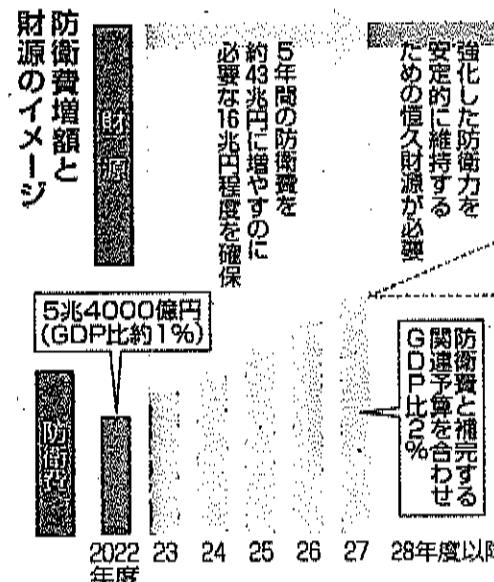
防衛力を抜本的に強化し、安定的に維持するための恒久財源として増税を想定。

二〇二三年度からの当面五年間必要と見られる増加分の十六兆円程度について、特別会計の剩余金などを中心にかき集めた上で、それでも不足する場合は一部増税による確保を検討する。八日をめどに大枠を固め、与党の税制調査会で制度設計を進める方針だ。』

論説◎

増税の税目は、国民全体で負担する観点から法人税や所得税などを幅広く検討。東日本大震災後の復興する案が軸になる。ただ自

防衛費 自衛隊員の人事費や装備品の購入費など防衛に関わる国の経費。ステルス戦闘機F-35など高額装備品の購入拡大により年々膨らみ、2022年度まで10年連続で増加している。1976年に三木内閣が加算している。1976年に三木内閣が国民総生産(GNP)比で1%を超えた。北大西洋条約機構(NATO)加盟国は、日本の海上保安廳などに相当する額連子算も含めた国防費ベースでGDP比2%以上を目指としている。



防衛費増額と財源のイメージ

当面16兆円は剩余金 大枠8日めど

民党内では増税への反対論が強く、増税の打ち出し方が実施時期は慎重に判断する。年末にどうまで具体化できかは不透明だ。

首相は五日、「二二年度から七年度まで五年間の防衛費の総額年約四十三兆円に増やすことを決定。歳出歳入両面の財源確保策を年末に決めるよう鈴木俊一財務相に求め、その方策として歳出改革、剩余金、税外収入の活用、税制措置を挙げた。

二二年度当初予算の防衛費は約五兆四千億円。二二年度から段階的に増やす。二七年度にかけて計約四十三兆円を投じるば、二二年度水準への上乗せ分として五年間で十六兆円程度の追加財源が必要となる計算だ。鈴木財務相は六日の記者会見で「歳出歳入両面で工夫する。」回りきのもの

首相は二七年度に向けて大手町の国有ビル売却で得た四千三百六十四億円の一部を充てる案も浮上している。

・大手町の国有ビル売却で得た四千三百六十四億円の一部を充てる案も浮上している。

首相は二七年度に向けて

強化した防衛力をその後も維持するための安定財源確保も求める。政府、与党内では歳出改革や剩余金だけではなくて、増税が避けられないとして、増税が避けられなくなるとの見方が強い。